

情報連絡一覧票（7月）

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	パン	7月は給食の加工賃アップにより売上は好転。市販については暑い日が多くやや低迷。イベントについては人員不足により参加が難しいケースもあり人員確保は大きな課題。電気代アップ・ガソリン代アップもあり厳しい状況は続く。
		酒造	令和5年6月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比104.01%と上回った。内訳は吟醸酒115.87%、純米吟醸144.69%、純米酒93.07%、本醸酒92.97%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比88.86%と下回り、合計で対前年比102.29%と前年を上回る結果となった。
		ひもの	中元商戦期に入ったが前半の状況を見るに、前年並みか若干減のところが多く大幅な売上増加や収益好転した会社は見られない。コロナは終息したものの諸物価の値上がりと猛暑が影響してか消費者の購買意欲は低調で購入単価も低いまま依然厳しい経営を強いられている。
	木材・木製品	家具	ウッドショック以来の木材高騰自体は鎮静化。しかし副資材・運送費などすべてが上昇している。対策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるを得ないが、多くの中小企業は苦慮している。人材不足の状況にあるが、中小企業にとって、賃上げ余力は乏しいのが実情である。家具の小売り実績は、昨対を割っている。当組合では、新しい顧客開発と知名度向上を期して、6月に展示会「よこはま匠フェスティバル」を横浜市役所の後援を得て開催し好評を博した。来年6月上旬、第2回展示会開催を決定した。また、7月に技能検定実技試験（家具手加工・いす張り）を実施し、24人と多くの若者が受験した。
	印刷	製本	昨年は新型コロナの感染者数が増加していたこともあり前年比は好調であった。夏のイベントや旅行関係の仕事も戻りつつあり今後に期待したい。一方で価格転嫁以上の製造コスト増やゼロゼロ融資の返済で各社資金繰りは逼迫している。
印刷		日本製紙連合会はこのほど、「2023年6月 紙・板紙需給速報」を発表した。紙・板紙の国内出荷は前年同月比7.1%減、10ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は11.7%減、17ヶ月連続のマイナス。パッケージング用紙は5.7%減、9ヶ月連続のマイナス。主要品種は衛生用紙を除きマイナス。紙・板紙の在庫は前月比109千トン減、3ヶ月ぶりの減少。グラフィック用紙は79千トン減、4ヶ月ぶりの減少。パッケージング用紙は29千トン減、3ヶ月ぶりの減少。衛生用紙は1千トン減、6ヶ月ぶりの減少。グラフィック用紙では、塗工紙を中心に印刷・情報用紙。パッケージング用紙では、包装用紙、段ボール原紙が減少。	
	化学・ゴム	石油製品	組合員から、「原材料費や荷造運賃等の値上げ分の転嫁が課題であることと、採用活動は売り手市場の進展により、新卒採用が困難」との情報が寄せられた。
	窯業・土石製品	砕石	前年は県内の生コンクリートの出荷が減少したが今年は生コンクリートの出荷が増加したため骨材の出荷も同様に増加した。また骨材の値上げもできて販売価格は上昇している。
鉄鋼・金属	工業中心の複合業種	工業塗装	当社の取引分野は「航空・宇宙・防衛」である。本年度より防衛予算が増額となっている。この影響から当月から受注増加が始まっている。今後は原材料、公共料金の値上げを価格に反映できるかが課題となる。8月給料から5%の賃上げを実施する。賃上げを実施しないと人材を確保できない。困難な局面であるが積極的に対処していきたい。
		工業団地	操業を反映する共同受電使用料は、前月比+16.1%となった。（前年同月比-5.1%）米国の中国への半導体輸出規制の影響が日本にも及び、これまで好調であった半導体関連の企業に一服感が出ている。
		工業団地	材料供給不足が解消しつつあり操業度アップ。半導体不足感も解消しつつある。ただし、人材の不足感（採用困難）は引き続きある。
		工業団地	業種によって温度差はあるが景況は好転の兆しが見えてきた。流通やエネルギーコストの負担は軽減されていないので楽観はできない。
		金属製品	先月に引き続き受注額が思うように上がらない非常に厳しい状況が続いている。雇用関係も派遣・パートを募集するが時給単価が高く採用を躊躇している。最低賃金問題も41円を上げるとなると中小企業はどうなるのだろうか。不安が付きまとう。
その他の製造業	工業中心の複合業種		先月と変わらず目立ってよい業種もなく、受注も回復の兆しなく横ばい状態。又、人材も不足している企業も多々あり、製造業への転職組も増えているが雇い入れても続かないケースが多く、人材不足も厳しい状況。
			<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。 ・コロナによる生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。 ・価格転嫁が進みつつあり、業界全体に好転の兆しあり。 ・中国国内景気の弱含みによる影響が懸念される。
			7月から電気料金値上げにより、製造原価に影響がある。

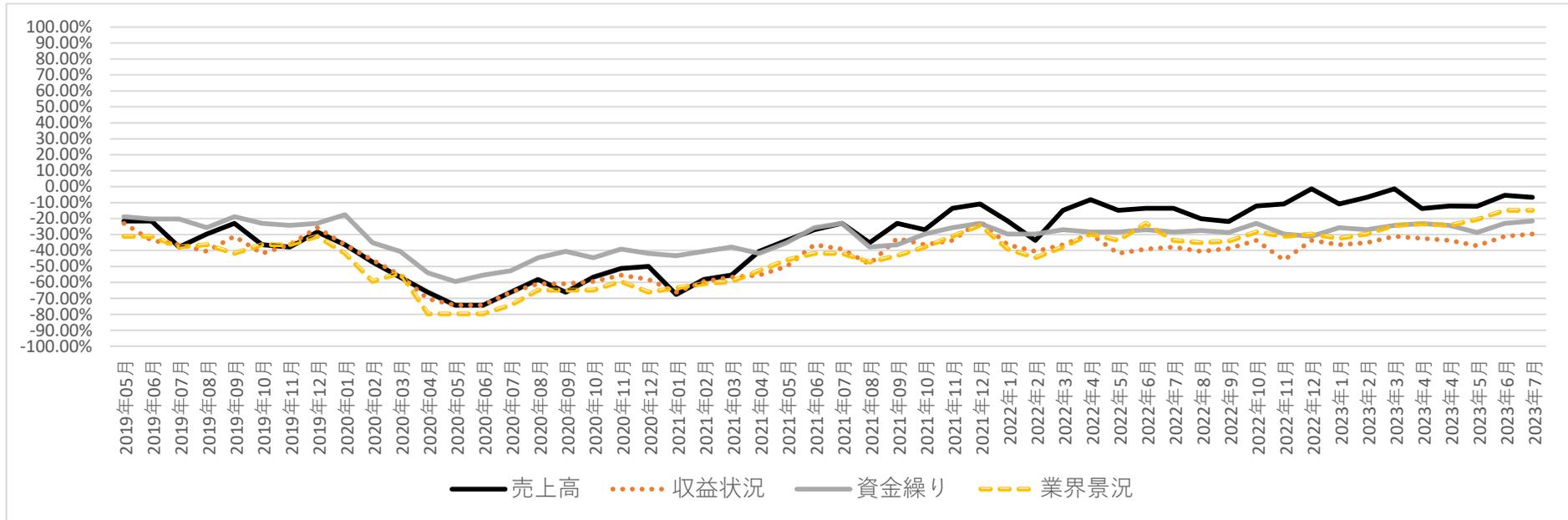
非製造業	菓子卸	売上は変わらず3割減が続いている。値上げに伴う事務作業の増加は7月以降も続く予定で大きな負担になっている。売上については回復を期待したが酷暑のため菓子についてはあまり伸びなかったようだ。
	卸団地	売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（3年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部企業では3年前比増収となっている）取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足・小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では材料等仕入れ価格の上昇、電気料と物流経費増加分を販売価格に一部転嫁実現できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（売上先により格差がある。）物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	卸売業	リサイクル 【新聞古紙】 ・一部韓国メーカーが減産を理由に、当初アナウンスしていた7月購入数量を急遽カットした。 【雑誌古紙】 ・海外メーカーからの引き合いは弱いものの、日本国内の発生量が減少しつつあることから、需給がバランスしている模様。 【段古紙】 ・依然として中国からの段原紙需要が低迷しており、台湾やベトナムなど中国向けの段原紙生産を行っているメーカーからの引き合いは低調な為、市況価格は弱含みで推移している。 また、欧州から安価な段ボール古紙が東南アジアへ流入しており、日本品への値下げ圧力は強い状況が継続している。
	リサイクル	古紙市況は、国内では特にダンボール古紙の消費低下が続いてきており全国的に需要減少など厳しい状況が続いている。海外向けについてもダンボール、新聞、雑誌いずれも輸出量が減少しており、アジア市場における中国の景気減速が影響していると推測される。国内外ともに古紙購入の動向が注目される。鉄スクラップ市況は7月期はアジア向けの輸出が上向きになってきており、強気材料であったが下旬になり海外の価格下落を受けることとなり、天井感が出てきた。国内向けは解体物や工場発生品のスクラップ等の回収量減が継続しており、軟調ムードである。アルミ市況は夏季による発生量減により国内需要が横ばい傾向にあり、市中発生減により下値を維持している状況である。
	機械器具	ゼロゼロ融資の返済が始まり、与信のリスクが出てきている。猛暑により、季節商品（例・スポットクーラー、空調服）は販売好調。補助金による設備投資も、飽和状態になりつつあるか。
小売業	菓子	暑い夏である。
	新聞販売	各社購読料改定（値上げ）をしたが原価がアップしたので利益率は低下した。
	化粧品	大企業はベースアップしたかもしれないが中小企業はベースアップもなく物価だけが上がる状態に消費者も我々商店主も大変だ。業界も単にモノを販売するだけでなくエステなどの技術サービスで頑張っている店舗もある。27日からのかながわペイに期待したい。
	電化製品	連日の猛暑の中でやはりエアコンの販売が好調であった。地域店にとっての4大商品（エアコン・冷蔵庫・洗濯機・テレビ）の1～6月の出荷台数で前年をクリアできたのはエアコンのみであった。エアコンクリーニングの需要も年々伸びてきている。
	食肉	豚肉価格が高値どまりで推移している。
	青果	例年だと学校給食が終わり夏休みに入ると人参・玉葱・ジャガ芋等の価格が下落する傾向にあるのだが、小田原産の下中玉葱も年々人気が出てきて引き合いが強く早々と品薄となったり、店頭販売向けの小ぶりの品物が高値になるなど例年よりも売りづらくなっている。また、生産地が北上している人参等も東北地方が線状降水帯でダメージを受け、品物が悪い上に高値となっており、北海道産の登場がまたれる。
	青果	7月は梅雨明けに伴い、急激な気候変動により、局地的豪雨、高温障害により各産地の状況に影響し、日によっては葉物・つまもの・果菜類果実の入荷が不安定になり、相場は乱高下を繰り返し、例年に比べやや高値の展開であった。総体的には連日の猛暑のため需要が伸びず小売り販売は厳しい状況が続いた。当組合の取扱量89%・取扱高100%であった。
	鮮魚	相変わらず入荷量が少ない。高値に拍車がかかっている。土用丑の日のウナギも固定客だけなのでそれ以上は売れない。その固定客も年々減少しているので経営状態は悪化するばかりである。
	燃料	元売り会社に対する国の補助金の減額は8円40銭となり、当週から1円80銭の減額されている。また、実質仕切り価格は、前週比2円80銭/Lと昨年9月改定分以来、11か月ぶりの大幅値上げになる。ちなみにエネオスの仕切り状況（7.27～8.2）は税込み157.4円である。今後も原油相場が底堅く推移するとみられ、元売り会社の仕切り価格は、上昇の一途を辿るものと思われ、いかに仕切り価格の上昇分を転嫁していくのが大きな問題である。マスコミも消費者にガソリン価格の上昇等について、告知してもらえよう関係機関に依頼しているところである。神奈川県ガソリン平均価格は7月18日現在で、172.4円である。（情報センター公表）
	共同店舗	2階空店舗への申し込みがあった。5類になった関係で入店申込あり、1階は坪単価が高いため入店申込みはない。
タイヤ販売	2023年5月に8%ほどの値上げがおこなわれた影響で需要が低下し、売上減となっている事業所が多い。2022年4月から2023年5月までの間に合計3回値上げがおこなわれ、タイヤの単価としては26%ほどの値上げとなっている。対前年比では売上高は上がっているが収益は上がっておらず、値上げによる需要低下に苦しむ事業所が多い。コロナの影響で滞っていたアクティビティが今後増加されることにより、需要が増えることを今後期待したい。また、各県のタイヤ組合はコロナ明けということで対面での総会が3年ぶりにおこなわれている。停滞していた対面での組合活動も本格的に再始動し業界の活性化を図っていきたい。	

商店街	川崎 市	商店街サマーキャンペーンが終了し、梅雨が明けてはいないが、初旬から中旬にかけて連日猛暑が続き、日中の人が少なく売上に響いているようだ。また相変わらず価格の高騰もあり、コロナ感染状況が一段落してもまだまだ厳しい状況が続くそうである。
	横浜 市	仕入価格や人件費の上昇が値上げと追いついていない状況で飲食店はお客がいてもスタッフが足りず回らない状態だ。人件費を高くするが人が集まらない。
	相模原 市	7月22日、23日と上溝夏祭りが4年ぶりに開催されたため飲食系は売上アップとなった。
	横須賀 市	7月期は連日猛暑が続き日中の来街者は減少している。物価高騰が続いている中で顧客は購買意欲があるが、買い控え傾向を感じる。8月期も猛暑と物価高で厳しい状況が続くと思われる。
	藤沢 市	県補助金を利用したプレミアム商品券効果もあり、半数店舗は前年売上をクリアしている。7月後半に開始のかながわPay第三弾については、スマホ決済のオペレーションや手数料に躊躇するオーナーが多く、参加店舗が1割程度になっており、競合他社に顧客が流れてしまう懸念がある。今秋には、最低賃金が41円上がるため、生産性向上には限界があり、販売価格(値上)に転嫁せざるを得ない状況である。
サービス業	温泉旅館・ホテル	7月は、国内旅行者が減少する時期であるが、外国人旅行者増加により平日の稼働が例年より良くなっている。宿泊人員の半数以上が外国人客になっている施設もあった。
	フィナンシャルプランナー	今年度は新人研修に力を入れていきたい。今年度は新人が増加していることもあり新しい組合員のニーズを把握し、組合の発展に活かしていきたい。
	情報サービス業	前年同月と比べると売上高は不変であるが、全体傾向としては前年より5G関連の開発が縮小している。今後の開発に備えて体制維持を継続した結果、収益状況が悪化した。顧客に対してさらなる単価UPを要求したい旨を打診してみた。厳しい回答であったが再度協議する予定とした。
	建設設計	建築業界では資材の高騰が続いている。
	柔道整復師	昨年4月施術分療養費請求金額グロスの対前年同月比実績は93%。状況は悪化していると言わざるを得ない。急激な回復が見込まれるという材料はない。現在マイナンバーカードの保険証一体化が問題視されてきた。そしてそのデバイスの配布に関してもかなりの遅延が見込まれる。デバイスだけ整えても、導入、設置、使い方など、徹底的に教育し、事前にエラーを出しにくいものに仕上げてゆくべきだろう。導入費用その他のことも含めると、支出が増加し、受けられるメリットは限りなく低くなる。つまり利用者側のメリットは少し上がるが、正常にシステム駆動しなければ不要の長物となりかねない。そのついで末端の事業者が負わなければならないとなれば、不安が募るばかりだ。前回も記載したが、異次元の少子化対策を行うための社会保障費の抑制だが、とりまおさず医療、介護、我々療養費の各サービスの削減を余儀なくされるのが想定される。これらを推進することは決して悪いこととは思わないが、サービス提供者に対しての考慮が欠けている。
建設業	管工 事	先月と大きな変化はないものの、業界での収益も確実に増えつつあることから景気は上向いていると感じる。一方、一人親的な企業が多い中での後継者不足による廃業も目立つようになった。着実な建物リフォームやリニューアルなどの民間受注にありつけ、公共投資に係る工事の発注にも注視していきたい。
	電気工 事	商材の値上げが多く見積もりや工事に影響がある。
	空調設備工 事	工事は大型現場が少なく小規模の現場は多くある。いまだに資材高騰が続いている。そのために受注契約をした時より資材が上がっているため受注金額にシワ寄せとなっている。いまだに人手不足が続いていて求人をしていても面接があるが入社にいたらない。来年4月より働き方改革でさらに悪化すると思われる。建設業には難しい状況になると思う。
	畳工 事	九州の豪雨災害も畳表の産地に大きな影響もなくイ草の育成も順調に進み刈り取りも終了。良質の畳表ができることを期待。畳製作技能検定試験も無事終了、若き技能士の誕生を願う。仕事の量も徐々に増えてきている感がある。この酷暑が落ち着けば仕事増に期待。
運輸業	道路貨物	5月以降政府の助成金が削減され燃料価格が月毎に3円程度上がってきており7月は4月に比べて10円/月の上昇となった。今後9月までに助成金が廃止されると大幅な価格アップとなり、運賃への転嫁が困難な場合、事業者の経営状況悪化が予想される。2024年問題に対応すべく、ドライバーの残業を減らしているが、中小の事業者は車両の回転率の低下により運賃収入が減った分の運賃への転嫁が難しく、併せて残業が減ったことによる実質賃金低下によりドライバー不足が加速しており、体調不良によりドライバーが休んだ場合は代わりの運転手を確保することが出来ず車両の通常運行にも支障をきたすようになってきており、社長自らがドライバーとして運転することも多く聞かれるようになってきた。
	道路貨物	<p>地場輸送 前年同月比 +5%</p> <p>長距離輸送 " Δ20%</p> <p>海上コンテナ輸送 " Δ5%</p> <p>(1) 燃料価格の高止まりにより、長距離輸送は減少傾向(運賃の折り合いがつかないため)。</p> <p>(2) 長距離輸送と比べて燃料使用量が少ない地場輸送は若干増えている。</p> <p>(3) 海上コンテナ輸送の減少は、中国経済の成長減速が一因と考えられる。</p>
	タクシー	多くのタクシー乗場において車両不足が目立ち、顧客にシワ寄せがいつている。
	歯科技工 業	前年同月比約6割増しになっている。2~3年前はコロナの影響と歯科材料高騰に対する価格転換が進まず苦勞していたが、食品等が何度も値上げしてお得意様に値上げの話ができるようになり新しい料金表を持っていくと、もめることなく承諾していただいた。他の事業者も値上げができたようだ。勤務者の給料値上げと人手不足の課題は残っている。
その他の非製造業	不動産	相変わらずコロナ以降の自己破産や家賃滞納が減らず未収金の回収に苦勞している。
	質屋	毎年6月・7月の営業成績は市中のボーナスの出勤状況に左右される。ここ数年不況とコロナウイルスの影響でボーナスの出勤が少なかったと思われ、質屋の営業も低かったものの今年は6月後半より7月中旬まで好調な成績をおさめた。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
化学・ゴム	石油製品	電気料金やガソリン代の値上げに対する補助金等の施策を依頼したい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料、石油価格高騰への対策を講じて欲しい。 ・中小企業での賃金引上げに向けた支援策を講じて欲しい。
卸売業	卸 団 地	<ul style="list-style-type: none"> ・物流費・光熱費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広に対応を願いたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。 例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック→業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。等
商店街	横 浜 市	引き続きイベント支援や個店の物価対策などの援助をお願いしたい。
運輸業	道 路 貨 物	<ul style="list-style-type: none"> （１）燃料油価格激変緩和補助金の継続（10月以降） （２）軽油引取税の廃止、あるいは停止。
その他の非製造業	不 動 産	行政庁へ家賃給付金の検討を求める。

中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2023年7月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-6.8 %	-2.2 %	39.2 %	-9.5 %	-29.7 %	-21.6 %	-4.8 %	-14.9 %	-14.9 %
									
製造業	9.5 %	0.0 %	57.1 %	4.8 %	-23.8 %	-19.0 %	-4.8 %	-4.8 %	0.0 %
									
非製造業	-13.2 %	-4.0 %	32.1 %	-15.1 %	-32.1 %	-22.6 %	%	-18.9 %	-20.8 %
							-		

天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化）」業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡員調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上